



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 タキヒヨー株式会社
 コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画セクションリーダー (氏名) 横山 和仁

TEL 052-587-7111

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日

配当支払開始予定日

2022年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。HPに資料を掲載し、質問等は電話、メールにて受付)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	56,572	13.0	2,228		2,012		2,025	
2021年2月期	50,042	17.0	1,018		770		1,121	

(注) 包括利益 2022年2月期 1,884百万円 (%) 2021年2月期 826百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	219.42		6.7	4.4	3.9
2021年2月期	120.36		3.5	1.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	47,048	29,148	61.5	3,151.11
2021年2月期	44,673	31,404	69.8	3,357.62

(参考) 自己資本 2022年2月期 28,916百万円 2021年2月期 31,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	5,167	118	5,729	4,404
2021年2月期	630	111	1,215	3,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		10.00		10.00	20.00	186		0.6
2022年2月期		10.00		10.00	20.00	184		0.6
2023年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,300		700		500		600		65.71

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していません。なお、2023年2月期を2022年2月期と同じ基準を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は1.0%増となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	9,500,000 株	2021年2月期	9,600,000 株
期末自己株式数	2022年2月期	323,438 株	2021年2月期	315,891 株
期中平均株式数	2022年2月期	9,228,960 株	2021年2月期	9,318,797 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	55,050	16.6	2,515		1,962		1,861	
2021年2月期	47,192	13.0	1,354		1,147		909	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	201.70	
2021年2月期	97.58	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	44,322	25,894	57.9	2,796.53
2021年2月期	41,917	28,082	66.4	2,999.80

(参考) 自己資本 2022年2月期 25,662百万円 2021年2月期 27,850百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000		700		720		78.85

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。なお、2023年2月期を2022年2月期と同じ基準を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は1.5%増となります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況および今後の見通し	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況および今後の見通し

① 経営成績の分析

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続き個人消費が低迷する中、とりわけ衣料品支出は、厳しい状況で推移いたしました。

当社は、重点施策として「既存卸売ビジネスの挽回」、「小売り事業の強化」、「特長ある商品群の企画・提案」、「異業種との協業」に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は56,572百万円、前期比13.0%の増収となったものの、原料価格の上昇、円安進行、海上運賃の値上がり、生産委託工場の工賃上昇など、第3四半期以降に急ピッチで上昇した影響を強く受け、売上総利益率が17.3%と前期比2.8ポイント低下いたしました。

また、売上高の増加に伴い物流費や物件費など販売費及び一般管理費が12,007百万円、前期比8.4%の増加となった結果、営業損失は2,228百万円（前期は営業損失1,018百万円）、経常損失は2,012百万円（前期は経常損失770百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,025百万円（前期は純損失1,121百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<アパレル・テキスタイル関連事業>

売上高は50,091百万円（前期比13.1%増）となったものの、売上原価の上昇、販売費及び一般管理費の増加により営業損失が拡大することとなりました。

<賃貸事業>

概ね前年並みに推移し、売上高は850百万円（前期比2.4%増）となりました。

<その他>

売上高は5,631百万円（前期比13.9%増）となりました。

② 今後の見通し

衣料品市場の停滞が続く中、原材料・海上運賃・工賃の高止まり、円安の進行など、今年度も事業環境は非常に厳しいと考えております。

今年度も当社は「既存卸売ビジネスの挽回」、「特長ある商品群の企画・提案」など中期的な課題に取り組んでまいります。加えて収益力の挽回に向け、受注活動段階から、品番毎の適正利益確保に全力を尽くしてまいります。あわせて事業の再構築に着手し、固定費の削減に取り組んでまいります。

こうした取り組みを加速するために、3月1日付けで組織改編を行い、アイテム・年代・テイストを越えてトータルで企画提案を進める体制を指向するとともに、取締役および執行役員の若返りを行い、マネジメント体制を刷新してまいります。

2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高54,300百万円、営業損失700百万円、経常損失500百万円、親会社株主に帰属する当期純損失600百万円を見込んでおります。引き続き純損失計上の見込みであります。損失額を縮小するとともに、早期の黒字化に向け取り組んでまいります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比2,768百万円増加し、21,599百万円となりました。これは主として、現金及び預金が656百万円、受取手形及び売掛金が987百万円、商品及び製品が648百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比393百万円減少し、25,449百万円となりました。これは主として、投資有価証券が530百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比2,374百万円増加し、47,048百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末比4,630百万円増加し、17,900百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,710百万円減少しましたが、借入金が6,160百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末比2,256百万円減少し、29,148百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2,413百万円減少したことなどによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ526百万円（13.6%）増加の4,404百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は、5,167百万円（前期は630百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,902百万円、売上債権が978百万円増加、たな卸資産が554百万円増加、仕入債務が1,710百万円減少となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、118百万円（前期は111百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が128百万円、投資有価証券の売却による収入が314百万円となった一方で、定期預金の預入による支出が258百万円、有形固定資産の取得による支出が264百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、5,729百万円（前期は1,215百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が800百万円、配当金の支払額が185百万円、自己株式の取得による支出が186百万円となった一方で、短期借入金の増加額が6,960百万円となったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率（%）	69.8	61.5
時価ベースの自己資本比率（%）	36.4	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

（4）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき10円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の10円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は20円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当10円と期末配当10円を合わせ、年間20円を予定しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失（3期連続）およびマイナスの営業キャッシュ・フロー（2期連続）を計上しております。当連結会計年度においては、原料価格の上昇、円安進行、海上運賃の値上がり、生産委託工場の工賃上昇などに伴い売上総利益率が低下し、特に第4四半期（12月～2月）で多額の損失を計上した結果、通期で多額の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これらの影響は翌連結会計年度に及ぶ可能性があり、引き続き厳しい収益状況が見込まれております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。このような状況を早期に解消するために当社グループは、「（1）当期の経営成績の概況および今後の見通し ②今後の見通し」に記載の取り組みにより、赤字の削減を進めてまいります。

なお、資金面においては、当連結会計年度末において現金及び預金4,533百万円を有しており、運転資金の効率的な調達のために取引銀行と当座借越契約を締結し、必要な資金枠を確保しております。加えて、時価のある投資有価証券3,100百万円、担保に供していない土地16,875百万円を保有しております。更に、純資産残高29,148百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

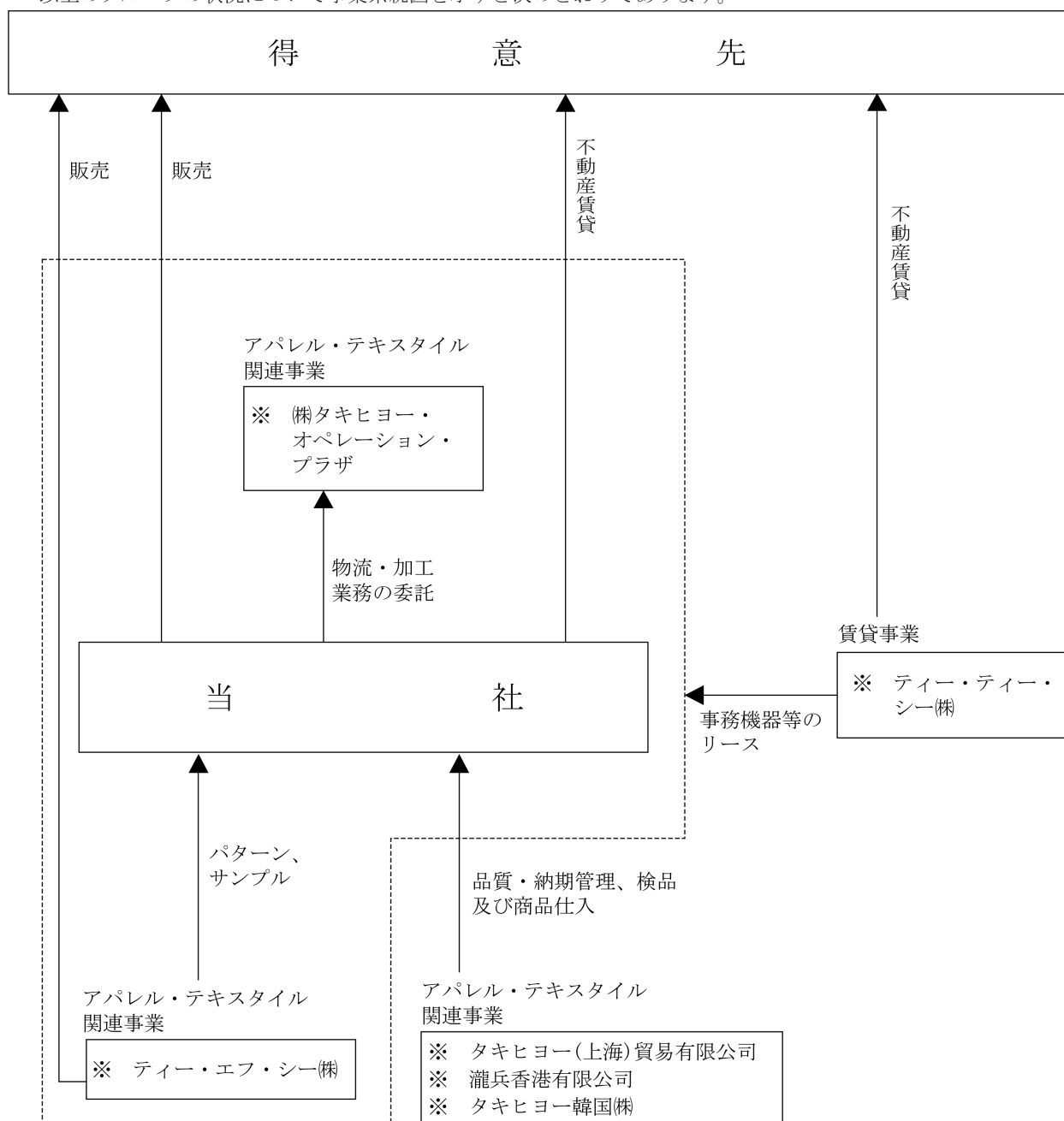
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- アパレル・テキスタイル関連事業 …… 当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売を主要業務としております。
- 海外の連結子会社3社（タキヒヨー（上海）貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社）は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。
- 国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。
- 株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。
- 賃貸事業 …… 当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。
- その他 …… 当社は合成樹脂、化成品等の販売、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営をしております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877	4,533
受取手形及び売掛金	10,083	11,071
商品及び製品	3,868	4,516
仕掛品	31	26
原材料及び貯蔵品	123	35
その他	857	1,429
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	18,830	21,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,416	4,539
減価償却累計額	△2,061	△2,130
建物及び構築物（純額）	2,354	2,408
機械装置及び運搬具	323	323
減価償却累計額	△216	△243
機械装置及び運搬具（純額）	106	80
工具、器具及び備品	1,754	1,795
減価償却累計額	△306	△352
工具、器具及び備品（純額）	1,448	1,442
土地	16,803	16,875
有形固定資産合計	20,713	20,806
無形固定資産	76	67
投資その他の資産		
投資有価証券	3,736	3,205
出資金	22	21
長期貸付金	21	18
退職給付に係る資産	-	86
長期差入保証金	1,012	1,009
保険積立金	124	94
繰延税金資産	34	29
その他	180	180
貸倒引当金	△78	△72
投資その他の資産合計	5,053	4,574
固定資産合計	25,843	25,449
資産合計	44,673	47,048

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,932	3,222
短期借入金	40	7,000
1年内返済予定の長期借入金	800	1,925
リース債務	31	50
未払金	1,661	1,786
未払法人税等	100	70
賞与引当金	94	92
返品調整引当金	19	14
移転費用引当金	-	45
その他	315	320
流動負債合計	7,994	14,525
固定負債		
長期借入金	3,275	1,350
リース債務	4	47
退職給付に係る負債	29	55
役員退職慰労引当金	157	157
資産除去債務	207	171
繰延税金負債	1,251	1,218
再評価に係る繰延税金負債	61	61
その他	288	314
固定負債合計	5,274	3,374
負債合計	13,269	17,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	22,725	20,311
自己株式	△646	△630
株主資本合計	29,849	27,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	1,051
繰延ヘッジ損益	107	303
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△50	49
退職給付に係る調整累計額	34	58
その他の包括利益累計額合計	1,323	1,463
新株予約権	231	231
純資産合計	31,404	29,148
負債純資産合計	44,673	47,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	50,042	56,572
売上原価	39,985	46,798
売上総利益	10,057	9,774
返品調整引当金繰入額	△6	△5
差引売上総利益	10,063	9,779
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,296	2,588
広告宣伝費及び販売促進費	282	545
給料及び手当	4,110	4,276
賞与	411	407
福利厚生費	946	1,013
賞与引当金繰入額	92	86
退職給付費用	176	169
旅費及び交通費	255	348
通信費	279	315
賃借料	781	720
減価償却費	127	126
その他	1,321	1,409
販売費及び一般管理費合計	11,081	12,007
営業損失(△)	△1,018	△2,228
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	106	86
為替差益	-	41
雇用調整助成金	117	32
その他	110	99
営業外収益合計	343	272
営業外費用		
支払利息	40	37
為替差損	25	-
支払手数料	19	13
貸倒損失	8	-
その他	2	6
営業外費用合計	95	57
経常損失(△)	△770	△2,012
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	57	305
特別利益合計	61	305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別損失		
減損損失	205	133
移転費用引当金繰入額	-	45
その他	73	16
特別損失合計	278	195
税金等調整前当期純損失(△)	△988	△1,902
法人税、住民税及び事業税	119	131
法人税等調整額	13	△8
法人税等合計	133	122
当期純損失(△)	△1,121	△2,025
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,121	△2,025

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△1,121	△2,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△179
繰延ヘッジ損益	△3	196
為替換算調整勘定	△6	100
退職給付に係る調整額	27	23
その他の包括利益合計	295	140
包括利益	△826	△1,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△826	△1,884

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	24,131	△570	31,332
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,121		△1,121
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分			△4	32	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,406	△76	△1,482
当期末残高	3,622	4,148	22,725	△646	29,849

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	953	110	0	△43	6	1,027	259	32,619
当期変動額								
剰余金の配当								△279
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△1,121
自己株式の取得								△109
自己株式の処分								27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△3	-	△6	27	295	△27	267
当期変動額合計	278	△3	-	△6	27	295	△27	△1,215
当期末残高	1,231	107	0	△50	34	1,323	231	31,404

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	22,725	△646	29,849
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,025		△2,025
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の消却			△203	203	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,413	16	△2,396
当期末残高	3,622	4,148	20,311	△630	27,452

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,231	107	0	△50	34	1,323	231	31,404
当期変動額								
剰余金の配当								△185
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,025
自己株式の取得								△186
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	196	-	100	23	140	-	140
当期変動額合計	△179	196	-	100	23	140	-	△2,256
当期末残高	1,051	303	0	49	58	1,463	231	29,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△988	△1,902
減価償却費	277	277
減損損失	205	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
移転費用引当金の増減額(△は減少)	-	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	-
受取利息及び受取配当金	△116	△99
支払利息	40	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△305
投資有価証券評価損益(△は益)	51	16
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
有形固定資産除却損	13	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,200	△978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△483	△554
仕入債務の増減額(△は減少)	119	△1,710
未払消費税等の増減額(△は減少)	△181	16
その他の資産の増減額(△は増加)	△130	△63
その他の負債の増減額(△は減少)	△316	87
その他	9	1
小計	△511	△5,036
利息及び配当金の受取額	115	96
利息の支払額	△42	△36
法人税等の支払額	△193	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630	△5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△258
定期預金の払戻による収入	-	128
有形固定資産の取得による支出	△358	△264
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△59	△56
投資有価証券の取得による支出	△118	-
投資有価証券の売却による収入	444	314
貸付金の回収による収入	5	13
差入保証金の回収による収入	9	126
その他	△38	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△118

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40	6,960
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,375	△800
配当金の支払額	△280	△185
自己株式の取得による支出	△109	△186
その他	△59	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215	5,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	471	526
現金及び現金同等物の期首残高	3,406	3,877
現金及び現金同等物の期末残高	3,877	4,404

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、瀧兵香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒヨー（上海）貿易有限公司、
(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー韓国(株)

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 製品・仕掛品・原材料

主として個別原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ 移転費用引当金

事業所の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

タキヒヨー(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、2007年5月23日（第96期定時株主総会）までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

③ ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染の拡大の収束の時期については予測が困難であり、入手可能な情報を基に検討を実施しておりますが、一旦感染拡大が収束した後も、再流行の拡大等から世界経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

当該感染症について翌連結会計年度中も影響が継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心にアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、レディースアパレル、ベビー・キッズアパレル、ホームウェア、テキスタイル等の企画・製造・販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	44,270	830	45,100	4,942	50,042	—	50,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	70	70	23	94	△94	—
計	44,270	900	45,171	4,965	50,136	△94	50,042
セグメント利益 又は損失(△)	△1,475	541	△933	△89	△1,023	4	△1,018
セグメント資産	24,880	18,556	43,437	1,355	44,792	△119	44,673
その他の項目							
減価償却費	130	137	268	9	277	—	277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205	186	392	79	471	—	471

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業、新業態の小売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額△119百万円には、セグメント間消去△460百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産341百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等4百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	50,091	850	50,941	5,631	56,572	—	56,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	72	72	33	105	△105	—
計	50,091	922	51,014	5,664	56,678	△105	56,572
セグメント利益 又は損失(△)	△2,639	563	△2,076	△155	△2,232	4	△2,228
セグメント資産	26,989	18,460	45,449	1,933	47,383	△334	47,048
その他の項目							
減価償却費	128	141	270	7	277	—	277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152	191	344	34	378	—	378

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額△334百万円には、セグメント間消去△437百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産102百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（投資有価証券）であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等4百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	16,948	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	19,134	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	131	—	131	74	—	205

（注）「アパレル・テキスタイル関連事業」セグメントおよびその他（新業態の小売事業）において、固定資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	111	—	111	21	—	133

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,357円62銭	1株当たり純資産額	3,151円11銭
1株当たり当期純損失(△)	△120円36銭	1株当たり当期純損失(△)	△219円42銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,404	29,148
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	231	231
（うち新株予約権）	(231)	(231)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,172	28,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,284	9,176

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,121	△2,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,121	△2,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,318	9,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,875	3,603
受取手形	1,198	1,656
売掛金	8,742	9,286
商品	3,806	4,449
前渡金	243	204
前払費用	146	141
リース債権	15	13
その他	429	1,098
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	17,445	20,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,279	1,224
構築物	15	12
機械及び装置	14	9
工具、器具及び備品	1,336	1,343
土地	15,846	15,846
有形固定資産合計	18,491	18,435
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	35	29
その他	2	1
無形固定資産合計	48	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655	3,163
関係会社株式	1,016	1,016
出資金	21	21
長期貸付金	21	18
前払年金費用	-	3
長期滞留債権	75	68
長期前払費用	25	27
長期差入保証金	1,008	1,002
保険積立金	124	94
その他	58	57
貸倒引当金	△75	△68
投資その他の資産合計	5,932	5,405
固定資産合計	24,471	23,883
資産合計	41,917	44,322

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,633	1,044
買掛金	2,305	2,158
短期借入金	981	8,020
1年内返済予定の長期借入金	800	1,925
リース債務	5	0
未払金	1,679	1,837
賞与引当金	76	75
返品調整引当金	19	14
移転費用引当金	-	45
その他	243	223
流動負債合計	8,743	15,344
固定負債		
長期借入金	3,275	1,350
リース債務	1	0
退職給付引当金	14	-
役員退職慰労引当金	157	157
資産除去債務	178	142
繰延税金負債	1,158	1,115
再評価に係る繰延税金負債	61	61
その他	244	255
固定負債合計	5,091	3,082
負債合計	13,835	18,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,380	1,379
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,722	△525
その他利益剰余金合計	18,603	16,353
利益剰余金合計	19,409	17,159
自己株式	△646	△630
株主資本合計	26,533	24,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,058
繰延ヘッジ損益	107	303
土地再評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	1,317	1,362
新株予約権	231	231
純資産合計	28,082	25,894
負債純資産合計	41,917	44,322

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	47,192	55,050
売上原価	37,705	45,723
売上総利益	9,487	9,326
返品調整引当金繰入額	△6	△5
差引売上総利益	9,493	9,331
販売費及び一般管理費	10,848	11,846
営業損失(△)	△1,354	△2,515
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	442
為替差益	-	43
雇用調整助成金	109	30
その他	66	93
営業外収益合計	286	610
営業外費用		
支払利息	42	39
為替差損	6	-
支払手数料	19	13
貸倒損失	8	-
その他	2	3
営業外費用合計	79	57
経常損失(△)	△1,147	△1,962
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	482	-
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	57	305
特別利益合計	540	305
特別損失		
減損損失	205	133
移転費用引当金繰入額	-	45
その他	65	16
特別損失合計	271	195
税引前当期純損失(△)	△878	△1,852
法人税、住民税及び事業税	20	32
法人税等調整額	10	△23
法人税等合計	31	8
当期純損失(△)	△909	△1,861

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,382	15,500	2,914	20,603
当期変動額								
剰余金の配当							△279	△279
当期純損失（△）							△909	△909
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	△1,192	△1,193
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,380	15,500	1,722	19,409

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△570	27,803	964	108	0	1,073	259	29,137
当期変動額								
剰余金の配当		△279						△279
当期純損失（△）		△909						△909
自己株式の取得	△109	△109						△109
自己株式の処分	32	27						27
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			244	△1	-	243	△27	215
当期変動額合計	△76	△1,270	244	△1	-	243	△27	△1,054
当期末残高	△646	26,533	1,209	107	0	1,317	231	28,082

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,380	15,500	1,722	19,409
当期変動額								
剰余金の配当							△185	△185
当期純損失(△)							△1,861	△1,861
自己株式の取得								
自己株式の消却							△203	△203
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	△2,248	△2,250
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,379	15,500	△525	17,159

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△646	26,533	1,209	107	0	1,317	231	28,082
当期変動額								
剰余金の配当		△185						△185
当期純損失(△)		△1,861						△1,861
自己株式の取得	△186	△186						△186
自己株式の消却	203	-						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△150	196	-	45	-	45
当期変動額合計	16	△2,233	△150	196	-	45	-	△2,187
当期末残高	△630	24,300	1,058	303	0	1,362	231	25,894

7. その他

（役員の異動）

（2022年5月25日付予定）

1. 代表者の異動

退任予定取締役

代表取締役会長執行役員 滝 茂夫（相談役に就任予定）

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者

取締役執行役員 板倉 秀紀（現：執行役員ガーメント第1グループマネジャー）

（その他）

単体商品別売上高

（単位：百万円、単位未満切捨て）

品 目	第110期 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日		第111期 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
レディースアパレル	19,633	46.3	23,507	48.2	19.7
ベビー・キッズアパレル	10,284	24.2	10,760	22.1	4.6
テキスタイル・OEM	5,736	13.5	6,281	12.9	9.5
ホームウェア	3,500	8.2	3,861	7.9	10.3
メンズアパレル	2,306	5.4	2,451	5.0	6.3
その他	1,021	2.4	1,881	3.9	84.2
合 計	42,482	100.0	48,743	100.0	14.7

※アパレル・テキスタイル関連事業以外の売上は含まれておりません。